

2026年米中間選挙（3）

投票日まで75日：「世代」で考える中間選挙、「左右」だけでなく「老若」も重要に

丸紅米国会社ワシントン事務所長 井上祐介

Inoue-Y@marubeni.com

中間選挙ダッシュボード

要旨

世論は民主党、資金は共和党の優位が続く。上院はアイオワ・テキサスが接戦入りし、接戦州は6に拡大。

大統領支持率（ネット）

Presidential approval, net

-19.7

2期目最低値圏で推移



Silver Bulletin平均・8/20時点（線は2月以降）

政党支持率（連邦議会）

Generic congressional ballot

D +6.6

民主党リード

6月上旬D+7.1 → 7月D+5.9 → 横ばい

Silver Bulletin平均・8/20時点（線は2月以降）

ガソリン全国平均価格

National average gas price

\$4.10

前年比 +31%

1月中旬\$2.83、イラン戦争で急騰

AAA・8/20時点・レギュラー（線は2月以降）

議席情勢評価（下院・上院）

NEW: 上院8月20日改定、アイオワ・テキサスが「接戦」入り（4→6）

Cook Political Report ratings

民非改選 民優勢 民やや優勢 接戦 共やや優勢 共優勢 共非改選

縦線=過半数（下院218・上院50）

下院



上院

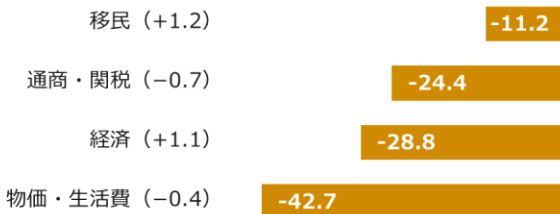


下院は全議席、上院は35議席が改選（FL・OH補選2含む）。

クック・ポリティカル・レポート：更新日：上院8月20日、下院8月13日

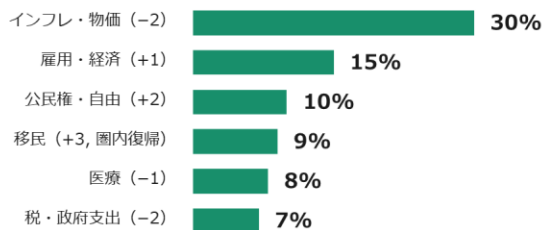
分野別の大統領支持率（ネット）

Approval by issue area

（ ）内は前号比。
Silver Bulletin 分野別平均・8月20日時点

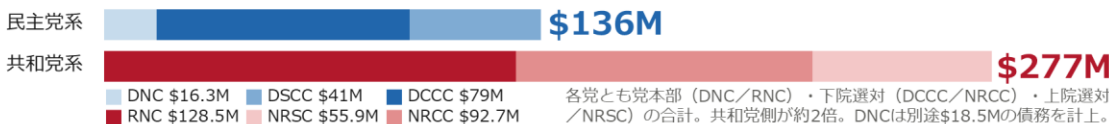
有権者の最重要争点

Most important issue

（ ）内は前号比。「移民」が国内に復帰、「国家安保・外交は圏外へ」。
Economist/YouGov・8月14~17日・登録有権者

全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）

Cash on hand, national party committees



FEC・6月30日時点の報告

注目日程

次の主要予備選：9/1マサチューセッツ、9/8ニューハンプシャー

投票日：11月3日（火）・残り75日

出所：Silver Bulletin（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

2026年8月20日作成

- 米国政治の対立軸は「左右」だけでなく「世代」でも捉える必要がある。長年、高齢者や既得権益層向けの政策が繰り返される一方、若年層の期待には十分に応えられていない。
- 米国の家計資産は高齢者に集中しており、ミレニアル世代以下は住宅取得率の低下や学生ローン残高の膨張など、経済的に不遇な状況に置かれている。連邦議会や企業経営陣の高齢化も同時に進んでいる。
- 政治不信を背景に無党派層が拡大し、民主党内では急進左派、共和党内ではトランプ大統領のアメリカ・ファーストが若年層の取り込みを図るが、いずれも幅広い支持には至っていない。
- 人口動態から見れば、2028年には有権者数、2032年には投票者数の過半数近くをミレニアル世代以下が占める可能性がある。世代間の経済格差是正は、米国政治・経済にとって避けて通れない課題になりつつある。

二大政党制である米国政治は「左対右」、「民主党対共和党」の対立軸が前提であり、選挙でも2つの党の政策や支持動向が分析の中心となる。一方で、民主党、共和党は共に必ずしも一枚岩ではない。両方の政党において党内の意見対立や新興勢力の台頭が目立っており、分野によっては、民主党内の左派勢力と共和党内の保守派の考えや利害が一致する部分が出てきている。

この背景には、旧来の政治手法が引き継がれる中で、高齢者や既得権益層向けの政策が繰り返され、政治が若年層の期待に十分に応えられていない点があると考えられる。今回の中間選挙では80代の大家政治家の引退も目立っており、政治の担い手についても漸く世代交代の時期を迎えている感がある。こうした点を踏まえ、「左右」の対立構造ではなく、「年代」の違いに注目した形で、中間選挙について考えてみたい。

1. 着実に高齢化が進む米国社会

米国は主要国の中では比較的若い国である。人口の年齢の中央値は38.5歳であり、日本を約11歳、EUを約7歳下回るだけでなく、中国よりも1歳低い¹。一方で、着実に高齢化が進んでいる点是他国と共通している。少子化の進行とベビーブーマー世代の高齢化により、人口ピラミッドは高齢者層に比重がシフトしている。かつては若年層の代名詞であったミレニアル世代（73百万人）は今は30～45歳に達し、社会の中心を形成する年代に入っている。一方で、その上のX世代（46～60歳、65百万人）、ベビーブーマー世代（61～80歳、64百万人）に代表される中高年齢層の人数も多く、政治、経済における影響力は依然として大きい。

ミレニアル世代は不遇の世代でもある。2008年の金融危機が学生生活または社会に出るタイミングと重なり、景気の急激な後退と長期停滞を目の当たりにしてきた。この影響は一時的なものに止まらず、その後の経済状況にもつながっている。米国の家計資産を年齢別に分けると、55-69歳の保有割合は41%、70歳以上の保有割合は32%であり、約7割が55歳以上に集中している。²20

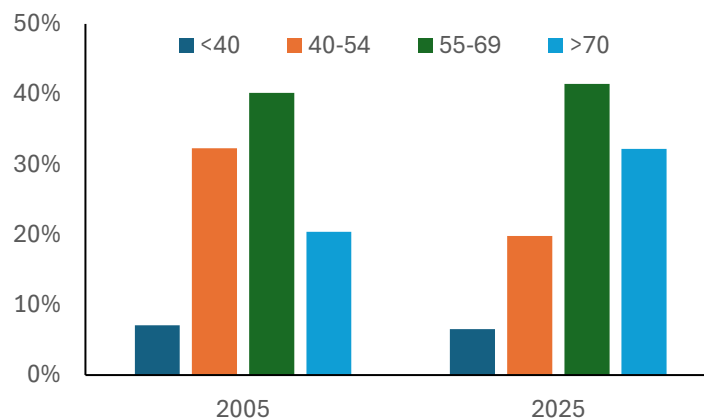
¹ United Nations, World Population Prospects 2024 Revision, "Median Age, as of 1 July (years)". EUの数値は "Europe" 又は "Western Europe" 区分で代替。 <https://population.un.org/wpp/>

² Federal Reserve, Distributional Financial Accounts. <https://www.federalreserve.gov/releases/efa/efa-distributional-financial-accounts.htm>

年前には 40-54 歳の層が家計資産の 32%を保有していたが、直近ではこの年齢層の比率は 20%にまで低下している。

高齢者層への富の集中は若年層における持ち家率の低下にも表れている。45 歳以下の持ち家保有率は 50%（20 年間で▲8%ポイント）、35 歳以下では 35%（同▲8ポイント）と昔に比べて大幅に下がっている³。親と同居中のケースを含めると、持ち家比率は更に 8.6 ポイント低下するとの調査もある。⁴中間層における住宅取得の問題は大きな社会問題であり、アフォーダビリティの議論の中間的な要素として中間選挙でも争点になっているが、これは主に若年層の問題である。

図 1：年代別の資産保有の割合



（出所）FRB を元にワシントン事務所作成

更に、ミレニアル世代は学生ローンでも苦しめられている。FRB のデータによると、米国の連邦政府による学生ローン残高は 1.86 兆ドル（2026 年 3 月末）と過去最高を記録しているが⁵、世代別の割合ではミレニアル世代及びその下の Z 世代（14-29 歳）が各 35%と圧倒的に大きい。ミレニアル世代の約 15%は学生ローンを抱えたままであることも、貯蓄が困難な状況に置かれてきたことの背景にある。

2. 政治への失望

ミレニアル世代は苦しい経済状況を変えるため、政治の変化を求めて続けてきた。2008 年の金融危機後のタイミングで登場したのが民主党のバラク・オバマ候補だった。国内における高い失業率と海外でのイラク戦争の継続という重苦しい空気感を「変革」や「希望」のメッセージで打ち砕き、瞬く間に黒人初の大統領に就任した。しかし、景気は徐々に回復に転じたものの雇用は伴わ

³ Census Bureau. <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2025/families-and-living-arrangements.html>

⁴ Federal Reserve Bank of Minneapolis, "New Homeownership Measure Puts People First"(2026 年 7 月)。住宅単位ではなく個人単位で所有権を捉え直した「homeowners-to-population ratio(HPOP)」に基づく分析。
<https://www.minneapolisfed.org/article/2026/new-homeownership-measure-puts-people-first>

⁵ Federal Reserve Board. <https://www.federalreserve.gov/releases/g19/current/>

ず、膠着する議会との関係性の中で抜本的な改革が出来なかった。寧ろ、政府の公的資金で金融危機を引き起こした大企業を救済したことが一般市民の失望を買い、格差是正を求める 2011 年の「ウォール街を占拠せよ (Occupy Wall Street)」運動へと発展した。2012 年は共和党の対立候補が大富豪のミット・ロムニー氏だったこともあり、オバマ氏は再選を果たしたものの、2016 年には再度変革を求めたことでトランプ大統領の誕生につながった。

しかし、この間、高齢者層への権力の集中も進んでいた。連邦議員の平均年齢は上院が 64 歳、下院が 58 歳であり、20 年前に比べて 3~4 歳上昇している。⁶今回の選挙を機に、上院では共和党のマコーネル議員 (84 歳、在職 41 年) や民主党のダービン議員 (81 歳、同 29 年)、下院では民主党のホイヤー議員 (86 歳、同 45 年) やペロシ議員 (85 歳、同 39 年) などの大物議員が引退予定だが、80 歳を超えた現役議員は 24 人も存在する。⁷議員以外も含め、元米国最高裁判事のルース・ベイダー・ギンズバーグ氏のように、在職中に死亡する事例も目立ち、権力への固執に対する批判も出ている。企業の CEO の平均年齢も 2000 年の 51 歳から 2023 年の 61 歳まで 10 歳上昇しており⁸、経済における高齢化も進んでいる。

ミレニアル世代は政治に希望を託しながらも大きな変革の獲得には至らず、裏切られ続けてきた結果、政治不信が強まったとも言える。この点は無党派層の拡大として表れている。米国における無党派層はこの 20 年間で約 30% から約 45% に 15 ポイント上昇しており、無党派層の割合はとくに若年世代で高い。ミレニアル世代では 52%、Z 世代では 56% が無党派を自称している。⁹若年世代は政治的なイデオロギーより実質的な変化を求めており、無党派層の増加は、現在の二大政党に対する失望を示唆している。

一方で、政治が変わらない理由にはミレニアル世代や Z 世代の側にも問題もある。2024 年の大統領選挙を振り返ると、ミレニアル世代以下は有権者数の約 42% を占める大きな塊であるにも関わらず、若年層ほど投票率が低い結果、投票数に占める割合は 37% に過ぎなかった。一方で、ベビーブーマー世代以上は有権者数の 33% だったが、投票数では 37% を占めた。¹⁰全体の投票率は 65% だったが、65 歳以上では 75% だったのに対し、25-44 歳では 60%、18-24 歳では 48% に止まった。¹¹こうした数字からは、政治や政策が確実に投票に足を運ぶ高齢者層に向いてしまうのは一定の合理性があると言える。但し、この先を見ると、違った景色も見えてくる。高齢者層の自然減や Z 世代が徐々に投票年齢に達した結果、ミレニアル以下の層は 2028 年には全有権者のほぼ半数、2032 年には実際の投票者の半数に迫る可能性もある。有権者層のより大きな割合を占めるに従い、政治的にも無視できない存在になりつつあると言える。

⁶ Pew Research Center, Congressional Research Service, Congressional Membership Profiles.
<https://www.pewresearch.org/>

⁷ NBC News, "24 members of Congress are 80 or older" (Mar 30, 2026).
<https://www.nbcnews.com/politics/congress/congress-oldest-members-run-reelection-80s-rcna249479>

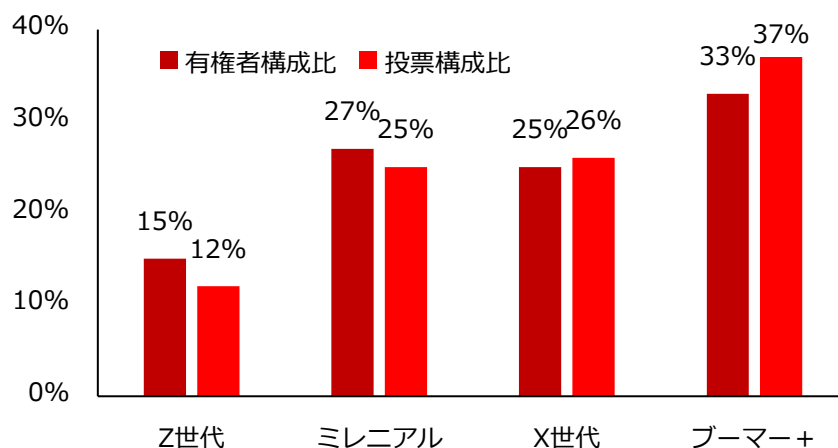
⁸ Kecht et al., "Aging at the Very Top" (NBER Working Paper 35089, 2026)。対象は米国企業の現役 CEO 50,510 人(上場企業に加え非上場企業を多数含む)。

⁹ Gallup, Gallup Poll Social Series(2025-26)。 <https://news.gallup.com/poll/700499/new-high-identify-political-independents.aspx>

¹⁰ Pew Research Center; Bipartisan Policy Center; Catalist, "What Happened in 2024"

¹¹ Census Bureau, Current Population Survey Voting and Registration Supplement

図 2：世代別の有権者及び投票者に占める割合



(出所) Pew Research を元にワシントン事務所作成

3. 取り込みを図る二大政党

こうした若年世代の経済的な苦境や政治不信に対する一つの解が民主党の急進左派として台頭している民主社会主義者（DSA）である。DSA は 2013 年には会員数が 6,500 人の小さい組織に過ぎなかったが、直近では 12 万人にまで拡大している。¹²とくに 2016 年の大統領選挙で民主党の大統領候補をヒラリー・クリントン氏と最後まで争ったバーニー・サンダース上院議員が民主社会主義者を自認し、その労働者向け政策に共感した若年層が DSA の会員になったとされる。また、急進左派の若手の代表格とされるアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員や 1 月にニューヨーク市長に就任したゾーラン・マムダニ氏も DSA 会員であるなど、全米レベルで知名度のある政治家も輩出している。DSA は国民皆保険をはじめ、住宅取得の拡大、大学の無償化、富裕層に対する増税など、格差是正や再分配を中心とする経済政策を主要政策としている。

一方で、DSA の直近の調査では、会員の 8 割が大卒以上の高学歴層でありながら、45%は年収が 6 万ドル以下¹³である。即ち、「高学歴でありながら、十分な収入を得られていない」ことが支持者の特徴となっている。職業構成を見ても、直近では教師・学者、ホワイトカラー、テック労働者、NPO、公務員などが上位にきている。かつては定年退職者が会員の大半を占めていたが、この 10 年間で様変わりした。同時に、高学歴の恩恵を受けられていない人もこの 10 年間で大きく増加した。例えば、米国ではこれまで大卒直後（22～27 歳）の失業率は全国の平均失業率を下回って推移しており、大卒者にとっては相対的な売り手市場だった。しかし、この数年は大卒直後の失業率が全国の平均失業率を上回るようになり¹⁴、エントリーレベルの採用の減少が社会問題になっている。そもそも、大卒者の約 4 割(41.5%)は大卒の資格を必要としない職業に就く不完全就業者とされており、「大学を卒業すればより良い職業に就ける」というこれまで信じられてきた価値観が現実と異なることが明確になってきた。こうした失望感を汲み取り、政治的な影響力を拡大してきたのが DSA だと言える。

¹² Democratic Socialists of America

¹³ DSA Growth and Development Committee (2021)

¹⁴ Federal Reserve Bank of New York, "The Labor Market for Recent College Graduates".
<https://www.newyorkfed.org/research/college-labor-market>

選挙分析で定評のある統計家・ネイト・シルバー氏は、こうした DSA 会員の中核を構成している層を「高学歴、下降移動(Highly Educated, Downwardly Mobile)」と表現¹⁵している。同氏は、最もリベラルな有権者層は院卒以上でありながら年収 3～6 万ドルの層であると分析。また、ピーター・ターチン氏のエリート過剰生産論に触れ、現代の経済に存在する高収入・高ステータスな職の数に対し、高学歴者の数が圧倒的に多く、需給のミスマッチが生じている点を指摘している。¹⁶ こうした高学歴層は人種の平等、環境問題、性自認といった社会問題では進歩的な価値観を持つことが多いことも、学歴と経済状況の不一致の増加が DSA の支持の背景にあるとしている。

ただ、DSA にとっての問題は、この「高学歴、下降移動」層が若年世代で増えつつある一方で、人口全体に占める割合は限られる点にある。直近の国政調査のデータによると、大卒以上で収入が 6 万ドル以下の人の割合は人口の 10%に過ぎない。大卒以上で収入が 10 万ドル以下まで拡大したとしても、全体の 18%に止まる。¹⁷ DSA は既存の政治経済体制に不満を持つ高学歴層からの支持によって勢力を広げているものの、経済的な成功を収めている既得権益層はおろか、大卒未満の中低所得者といった有権者のボリューム・ゾーンから支持されているわけではない。ここが DSA の課題であり、限界でもある。だからこそ、民主党内からも極端な左派政策は批判され、より穏健な中道派の政策の方が無党派層を取り込めるとの主張が展開されている。また、トランプ大統領のアメリカ・ファーストや反共産主義といった主張も、有権者の多数派を占める高齢者層を中心に、支持基盤を広げる意味では理に適った戦略であると言える。

図 3 : DSA 会員の職業別内訳

	2013	2017	2021
教師、学者	11%	12%	10%
ホワイトカラー	3%	21%	13%
テック労働者	-	-	9%
NPO	3%	7%	7%
公務員	4%	7%	7%
失業者、定年退職者など	67%	20%	15%

(出所) DSA を元にワシントン事務所作成

図 4 : 米国の学歴別・収入別の人口構成

収入/学歴	高卒	一部大学	大卒	院卒以上	合計
0	16%	9%	6%	3%	35%
< \$60,000	16%	11%	7%	3%	37%
< \$100,000	4%	4%	5%	3%	15%
> \$100,000	2%	2%	5%	5%	14%
合計	37%	26%	23%	14%	100%

 = "Highly Educated, Downwardly Mobile" 層

(出所) 人口統計局を元にワシントン事務所作成

¹⁵ Nate Silver, "The DSA Sweet Spot: Highly Educated, Downwardly Mobile", Silver Bulletin(July 21, 2026)

¹⁶ Peter Turchin(2010)のエリート過剰生産論

¹⁷ Census Bureau

高学歴、低収入の若年世代が増加する一方で、大卒未満で限られた収入で苦労している人の方が圧倒的に多い。米国の大卒以上の割合が4割程度に止まっていることを考えると、当然である。しかし、この層に対する働きかけは共和党、民主党ともに十分には出来ていないのが現状である。トランプ政権は労働者支援、製造業の国内回帰などを掲げ、イデオロギー面でもこの層の取り込みを図ってきたが、十分な成果を挙げられず、とくにZ世代の支持離れが指摘されている。民主党は若年世代がDSAを支持しているが、幅広い層への訴求には至っていない。一方で、人口構成を見ると、米国政治の中心はミレニアル以下の世代に確実に移りつつある。この世代の政治的な不満の蓄積は続いており、格差是正に本格的に取り組まざるを得ない時期が近付いている点は米国経済のリスクとして認識しておく必要がある。

以上

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。